

那須皓の国際平和活動 —満洲問題対応を中心として—

堀内 暢行[†]

Thinking of Activities for International Peace by NASU Shiroshi:

Focusing on Response to the Manchurian Problem

Nobuyuki Horiuchi

What do you associate the name of Shiroshi Nasu with? Is it a representative agricultural scholar in Japan or the Ambassador to India? Nasu has been known as one of the Japanese intellectuals advocating freedom and internationalism since the interwar period. At the same time, he had a big influence on the migration policy to Manchuria by the Japanese Government in 1930's. It seemed that he had inconsistent attitudes in his own self. Specifically speaking, the Manchurian Incident in 1931 meant the collapse of international peace. Did he give in to Japanese imperialism or militarism? He was aware that Japan faced the serious problem of population and food supply. He showed a solution to it, collective overseas migration, from his research in a university and international private organizations such as Institute Pacific Relations. When the Japanese Empire got a vast expanse of land in Manchuria by the Incident, Nasu thought that Japan should have taken this opportunity of trying to solve the population and food supply problem. Of course he was aware that the Manchurian Incident was an unacceptable violation of international law, and he thought that it was quite important for Japanese, Chinese and the international society to consider how to solve the Incident. Nasu was always thinking about how to deal with problems Japan faced then. Many Japanese intellectuals in the interwar period were such figures that this study illustrates. Were they Japanese internationalist in the period? An answer will be found in my future work.

はじめに

那須皓（1888-1984）という名前を聞いて、どのような人物像を浮かべるであろうか。恐らく、多くの人々は駐インド大使であり、日本の代表的農政学者としてのイメージを持っているのではなかろうか。那須は、1888年に東京市本郷で生まれた後、東京第一高等学校を卒業し、1908年に東京帝国大学農科大学に入学し農学科で学んだ¹。同大学大学院に進学し、農政学と農業史を専攻する。在学中から帝国農会囑託として中小農保護政策の調査に従事するなど、政府の農業政策に関与するようになった。1914年に同院を退学後、東京帝国大学農学部実科講師に就任すると、国内外の農業経済について精力的に調査を実施しつつ、戦前・戦後の日本における農業政策に尽力した（図1参照）。

このように、那須の経歴は日本の農業政策に密接に関係を持ち、その経歴から先述のインド大使に

[†] 国士舘大学文学部非常勤講師・大学共同利用機関人間文化研究機構国文学研究資料館研究部プロジェクト研究員

年	履歴
1912	帝国農会嘱託
1914	東京帝国大学農学部実科嘱託
1915	産業組合中央会講師
1916	農務省嘱託：蚕糸業改良に関する事務取扱
同	同：農産改良調査・耕地整理
1917	東京帝国大学農科大学助教授
1918	蚕糸業同業組合中央会参事
1921	第三回国際労働総会に労働者代表委員顧問として出席
1923	帝国農会特別委員
同	東京帝国大学農学部教授
1925	国際労働協会常置委員
1927	第二回太平洋会議に日本代表委員として出席
同	日本太平洋問題調査会理事
1929	第三回太平洋会議に出席
1931	第四回太平洋会議に主席
同	太平洋問題調査会国際調査会副委員長
1932	農村経済更正中央委員会委員
1933	第五回太平洋会議に日本代表委員として出席
1933	人口問題研究会理事
1934	東北振興調査委員会
同	労働保険調査会臨時委員会
1935	失業対策委員会委員
同	社会保険調査会臨時委員
同	農林省経済更正部参与
1936	社会事業調査会委員
同	第六回太平洋会議に日本代表委員として出席
1937	満洲国農業政策審議委員会委員
同	企画庁参与
同	臨時物価対策委員会特別委員
1938	自作農創設維持委員会臨時委員
同	中央物価委員会委員
同	国立北京大学農学部院名誉教授・評議員
同	中央農林協議会委員
1939	臨時満洲開拓民審議会委員
1940	人口問題研究会参与
同	農地審議会臨時委員
同	農林計画委員会臨時委員
1941	海外拓殖調査会臨時委員
1943	大政翼賛会総務
1944	中華民国政府全国経済委員会顧問
1945	全国農業会理事
同	社会政策会理事
同	終戦連絡中央事務局参与
同	農林省総務局参与
同	進駐軍総司令部天然資源局農業部顧問
1947	公職追放

※那須皓先生追想集編集委員会編『那須皓先生一遺文と追想』

(不二出版、1985年) 所載、「年譜」より。

図 1. 那須皓の主な履歴（戦前・戦中）

なったことを鑑みれば、那須の一般的イメージは妥当であろう。しかし、本論では、そうした農政学者としての那須ではない側面を提示した上で、検討したいと考える。それは、那須に関する研究の白紙部分を埋めるということの意味しない。というのも、那須は戦前の日本の知識人としてはその経歴から異質な存在だったと筆者は捉えているからである²。当該期の日本の知識人、特に自由・国際主義的知識人は、第一次世界大戦終結前後から国際民間団体に積極的に参画し、平和活動を展開したことで知られる³。もちろん、そうした活動は国際平和創成を理念においたものであったことは、ここで改めて述べる必要がないほどに先行研究では前提として描かれてきた。筆者もそうした前提について、根底から疑義を呈するものではない。一方で、そうした理念を掲げて活動した知識人たちが現実政治——1930年代の日本の対外政策を前に、挫折していく姿を見て、知識人の限界とする評価について本論で再考したいと考えるものである。その素材となるのが、那須である。

那須は1921年に開かれた国際労働総会に出席した後、1927年には太平洋問題調査会（Institute of Pacific Relations: 以下、IPR）の第二回国際会議（太平洋会議：アメリカ・ハワイ）に日本支部（以下、日本IPR）代表として出席して以降、1936年の第六回国際会議（アメリカ・カリフォルニア・ヨセミテ）まで戦前の日本IPRを牽引した⁴。IPRは自由・国際主義団体として1925年に活動を開始した。太平洋沿岸に利害を持つ国（地域）の代表者が集まり、国家的利害に関係無く、個人の資格を持って共通問題について調査研究を行い、議論することにより、相互理解を深めることを目的に組織化した団体として知

られる。戦前の IPR の活動における主題は、東アジア地域の政治と文化であった。特に、日中問題に議論が集中し、団体の活動は 1930 年代以降、同問題への対応を余儀なくされた。

那須はそうした状況のなかで、日本支部の理事として、さらには 1931 年から 34 年まで国際調査委員会 (International Research Committee) 副委員長として組織の中核でも活躍することになる。このように国際平和活動に参画する一方で、満洲事変以降、那須は日本の大陸政策に関与するようになる。具体的には、日本の満洲政策において要となる満洲地域への集団移民問題の中心人物となった⁵。ここに疑問が生じる。那須は IPR の活動を通して国際平和創成に取り組みつつ、その平和を切り崩すことになった日本の対外政策において重要な役割を担ったのである。一見すると両者は矛盾するものであり、同一人物が同時期に執り行った点からも転向といったことで説明することは困難であろう。

上記の疑問を解明するために、本論では那須が IPR において具体的にどのような活動を展開したのかを検討していくこととしたい。特に、那須が IPR という場において、何を問題視し、主張したのかを注視することとする。さらに、満洲事変以前の活動と事変勃発後の対応を比較検討することをおして、那須を含めた当該期における国際平和活動に従事した日本の人々の実相を明らかにする試論としたい。

とはいえ、本論の課題の先に当該期の自由・国際主義者を断罪することを目的としていない。今日の我々の眼に矛盾として映る行為が、同時代性のなかで描くことで那須の検討をおして同様の研究者らの行為を再評価し、今日的に理解する手がかりを得ることこそが本論の課題であり目的である。

1. 国際組織への関与以前

1.1 農政学者への経過

大戦間期における日本の国際平和活動は、先述した IPR をはじめ、国際連盟協会や国際文化振興会といった国際民間団体の活動が中心であった⁶。また、米国内での日本人移民問題に端を発した日米関係委員会など、具体的な国家間問題に対し、関係国間の民間交流によって解決を図ろうとする特徴があげられる。筆者はそれらの団体に参画した人物の多くは、いくつもの団体に重複して活動し、当該期の日本の国際平和活動は、各団体における活動を通じたネットワーク内の構成員たちが主体であったととらえている⁷。

一方で、那須の場合はそうした特徴とは異なっていた。那須は、国際連盟協会の前進的存在であり多くの知識人が参画した大日本平和協会の活動に名を連ねておらず、管見の限りではあるが、那須が国際団体と関係を持ったのは 1921 年に開催した第三回国際労働会議に労働者代表顧問として出席したことが端緒だったようだ⁸。

それでは、国際団体で活動を開始する以前の那須は、どのような経歴を歩んだのであろうか。大学院在学中から帝国農会嘱託として中小農保護政策に従事していた。その間に国内における小作農の現状について調査を実施していた。1914 年に大学院を退学後、1923 年に大学教授に就任するまでの間、1915 年・1918 年・1920～21 年と海外留学を含めた調査を実施するなど、研究者として充実した時間を過ごした。特に 1918 年のアメリカ留学、さらに 1920 年からのアメリカ・フランス・スイスへの留学はそれぞれ 1 年ないし 2 年と期間も長く、「農政学者としての那須」を形作るのに重要な経験となったであろう。この間、農務省からの委嘱により国内の全国的調査に関わった経験をもって、海

外での研究に入ったことから、日本の事情と海外のそれを比較することにより、国内での問題を浮き彫りにすることがより容易になったであろうと推察される。

なぜ那須が同会に顧問として指命されたのか詳細は不明だが、それは前年の 1920 年 5 月からアメリカ・フランス・スイスへの留学中であった。そのなかでジュネーブにて開催することとなり、それまでの農水省との関係から那須に白羽の矢が立ったものと推察される。

「年譜」によれば、会議に出席した那須は、小作農民の団結権を主張したという⁹。1925 年には国際労働協会常置委員（1929 年まで）に就任している。労農問題に関する専門家として日本国内で認知されたといえよう。

1.2 農村研究の進展

そもそも那須はなぜ農政学者を志したのであろうか。那須自身が後年になってその理由を語っている¹⁰。それによれば、那須は東京で生まれ、そのまま東京で成長した。よって、それまで農村とは縁がなかった。そうした環境下において思想形成上、大きな影響を受けたのはトルストイの著作との出会いだったという。那須はトルストイの一連の著作から「人間が真正直に自然並びに他の人間と付き合ってそして真心を尽して生活する。それ以外に値打ちのあるものはないというような考え方」に感銘を受けた。その結果、都会の生活を嫌い山林での生活を夢見たのであった。このような思想をもって進学先に林学科を目指したものの、農学科が農学部のあることを知り、興味関心がそちらに移ったことから最終的に農学科を選択することとなったという。

前に示した那須の履歴から、1930 年代に入ると数多くの組織や政府系団体で重責を担うようになったことが如実に顕れている。言い換えれば、そこに行き着く過程となる 1920 年代における研究の蓄積が評価されたといえよう。

那須は 1910 年代後半から 20 年代前半までの間、留学等によって度々海外での活動に従事していたことは前にふれた。それまでの研究の蓄積は、1925 年に東京帝国大学教授に就任した以降、精力的に発表していくこととなった（図 2 参照）。図 2 からわかるように、1924 年の単著を皮切りに、1920 年代に合計 8 冊の著作をまとめている。これは単著のみを示しており、編著や団体発行のものを加えるとアジア・太平洋戦争が始まる 1941 年までに 24 冊にもなる¹¹。1920 年代に限定しても 10 冊となる¹²。もちろん、雑誌掲載論文を加えると膨大な業績数となろう。それらの課題は全て日本の農村問題であった。那須は自分の課題を解決するために、常に正面から同問題に向き合い続けていたのである。

年	表題	出版社
1924年	農村問題と社会理想	岩波書店
1925年	経済政策学原理	岩波書店
同	公正なる小作料	岩波書店
1927年	人口食糧問題	日本評論社
1928年	農政論考	岩波書店
同	農村社会問題	日本評論社
同	農業	日本評論社
1929年	日本農業論	千倉書房
1931年	農業政策	日本評論社
1932年	農業の社会化と協同組合	改造社
1933年	本邦土地利用の研究	岩波書店
1937年	農村問題に就て	研究会
1937年	新農村の基調	日本青年館

※前掲、那須皓先生追想集編集委員会編『那須皓先生』所載、「年譜」及び国立国会図書館NDL ONLINEより作成。

図 2. 那須皓の主な刊行物（戦前・戦中）

2. IPR における活動

1927 年にハワイで開催した第二回太平洋会議に参加して以降、那須は日本支部の人口・食糧問題の専門家として活躍する。前に触れたが、排日移民問題に端を発した日米関係良好化を意図した日米関係委員会委員が日本 IPR 評議員に就任した。よって、日本 IPR 関係者の最大の関心事は排日移民問題にあった。那須が初めて参加した第二回会議においても、当初は排日移民問題は正に向けて準備を進めていた¹³。このような状況において、那須は人口食糧問題の文脈から排日移民問題を位置づけられる専門家として重宝されるようになっていった¹⁴。また、日本 IPR 関係者の多くは東京帝国大学を中心としたアカデミック・サークルで構成されていたと考えられることから、那須が一部門の責任者として重責を担うようになったことは不思議なことではなかった。那須自身も IPR の活動に対して前向きだったようだ。その証左に、第二回会議に参加して以降、日本 IPR 内で積極的に活動していく。以降の太平洋会議における準備委員会においても研究部会幹部の役を担い、会議に提出するデータ・ペーパーを作成している¹⁵。

2.1 第二回会議における那須の IPR 感

那須は第二回会議出席後、IPR に対する所見を次のように述べている¹⁶。すなわち、IPR は純然たる国際民間組織であり、扱う諸問題に関する交渉や条約締結を目指すようなことは、政府が行うべきことであり、IPR の場合はそうした国家間交渉の前提となる基礎を構築することにある。具体的には「国民の公正健全なる輿論を相互に知り合ひ、又は相協力して作りださんとする」ことが IPR 及び太平洋会議の目的であるとした¹⁷。このような認識は、IPR の活動意図に合致するものであり、付言すれば、IPR の活動が国家外交の下地を構築するとするもので国際政治上における組織の位置づけを高く評価するものであった¹⁸。続けて、

このためには学究的態度を以て、事実そのものを探求することを辞せない。事実並びに其の実際の意義の妥当なる解釈は、本会議の力を注ぐ所である。最も科学的なる態度を以て国際的重要性を有する諸問題を取扱ひ、之に関する各国民の意向感情をも叩き、而して各国民将来の進路に就て学ぶ所あらむと欲する所の本会議は学者と實際家の会合との性質を兼ねるものである

と、学術的研究の視点で諸問題と向き合い、ポピュリズム的意向を捨象し、問題の根本を直視することが重要であるとした¹⁹。学術的研究の姿勢を重要視しようとする意向は他の日本 IPR 委員も共有している考えであった²⁰。そうした姿勢がなければ新たな大戦を防げないとまで述べていた。すなわち

単に職業的外交官のみによつて国際間の一切の問題を解決せむと試みたる時期は今や過ぎたと云うてよろしい。大衆の無智と猜疑と誤れる宣伝とによつて、如何に多くの無用なる国際的紛争がかもされ、しかして各国民はその犠牲を払つたことであろうか？然らば第二の世界大戦の危険をはらめりと恐れらるゝ太平洋よりこの無智と誤解とを除き去らむと本会議が努むることは決して徒事でない²¹

ウィルソンの「新外交」の論理に寄せて IPR の重要性を強調していることがわかる。那須にとって

IPR という組織は、ウィルソンの「新外交」の論理に則った国際平和活動を実践する団体であった。その IPR で那須はどのような活動を展開したのであろうか。

2.2 IPR における人口食糧問題に関する主張

第二回会議を終えると那須は IPR の活動に本格的に参画していくこととなった。会議に提出されたデータ・ペーパー「Land Utilization in Japan」（以降、ペーパー）には同時代の日本の現状について危機的状況にあることが農林省等から受けた資料を用いて詳細に画かれている²²。

ペーパーの冒頭、「日本は現在、重大な人口食糧問題に直面している。これらの問題は、近年の土地利用の環境と、将来的に重大な状況を生むことになる」として、日本の土地利用の問題が将来的危機に直結していると問題提起した²³。その上で、①不足の原因は何か。②日本は有効な土地利用により十分な自給率をまかなえるのか。③自給を阻む要因は何か。と、三点の課題を挙げてそれぞれの検証をおこなっている。この際、32 点におよぶ数値・グラフを提示しており、客観的に日本の「土地利用」の状況を検証しようとする気概がうかがえる。

このなかで強調された問題は、日本の「土地利用」問題の根本は、そもそもその土地が無いということである。たとえば、大日本帝国の国土全体における耕作可能地は 16.5% しかなく、そうした状況下であって日本の総人口に対する自給力はおそらく世界中で一位だという。つまり、自国内で総人口に見合う程に自給率を上げることはこれ以上困難であるということであった²⁴。この問題は米穀生産についても同様であり、年々人口が増加している日本においてそれを今後賄いつづけることは難しいとした²⁵。

また、日本の農村問題において、彼らが経済的に自立することが重要であるが、そのよりどころは養蚕業であった。日本の近代化以降、養蚕業は日本の農村を経済的に支える上でより所であったことはよく知られている。一方で、中国の同分野における生産量の増加にともない、世界市場で日本が苦戦を強いられるようになったとした。もっとも、第一次世界大戦の影響により、一時的に好景気をむかえたものの、1929 年現在はこれ以上の成長は難しく、維持することも困難な状況にあるとした²⁶。さらに、近代化が進展するなかで、一度農村を離れた人々が農村に戻ることは、受け入れる経済的基盤がないためにできないことから、農業従事者を増やすことで生産量をあげることは困難であるとした²⁷。農村経済を取り巻く状況が、日本の資本主義経済における弊害と結合し、結果、問題が多重化していることを指摘した。最終的には「日本の国土で 4 千万人の農業従事者が自活できることはほとんど見込めないが、将来的にはその可能性がある」とし、問題の解決を将来に託した。この結論は、それまでの内容から鑑みて、自嘲的にも受け止められる²⁸。

この点について、第二回会議における人口食糧問題討議における主張をかみ砕き説明している。そのなかで本問題に関する問題意識は広範囲に及び、問題解決の障壁は国内の経済構造、さらにはそれを取り巻く国際経済にも言及したうえで、問題の解決策について端的に述べている²⁹。すなわち、

人口増加の抑制や、産業の改良発達やその他の各般の手段に依つても、尚かつ増加人口を抑止し得ず又之に十分なる職業を与へ得ざる如き事情の下においては、過剰人口に移動の勢ひを生ずるは、けだし最も自然である。之に対しては十分なる便宜が与へらるべきである。少なくとも勤勉平和にして高き文化を有する国民はその過剰人口を土地広漠たる他国に送ることを許さるべきではなからうか

上記の言質と前のペーパーで確認した内容と併せてみると、将来的に諸問題が解決できるならば、自国内で経済活動が簡潔できるものの、当面は移民に頼る途は無いとするものであった。こうした主張に対して、他の出席者から「英米諸国が武力をもつて占有せし広大な地域を保持しつつ、日本に対してのみは其狭小なる国土内にて一切の人口食糧問題を解決せよと要求するが如き態度をもつてしては到底世界の平和は望まれない」との賛同を得た³⁰。もちろん、移民というある種の膨張が許される前提には「誠実なる国際的協調の甚だ必要なること」を那須も認めていた³¹。

3. 満洲事変への対応

満洲事変が勃発した直後にもかかわらず、IPRは同年10月21日から11月2日にかけていくつかの変更があったものの予定通り中国にて第四回太平洋会議を開催した。当初開催地は杭州であったが、事変の影響から治安悪化を鑑み、上海租界地に場所を移しての開催となった³²。

日本支部代表として会議に出席した那須は、事変が伸展していくなかでどのような対応をとったのであろうか。

3.1 第四回会議への対応

結論から述べれば、那須は満洲事変自体について言及していない。とはいえ、会議開催が危ぶまれる状況にあり、さらに円卓会議でしばしば感情的な議論が散見されたことについて、この会議から正式に就任した国際調査委員会の雰囲気良かったことに触れることで、本会議の雰囲気を対象化していたことは注目すべきであろう³³。それに続けて、国際調査委員会の今後について同委員会が「太平洋会議の討議内容を実質的に指導する如き日の来らむことを望」むとし、組織の今後についての意見を主張していた³⁴。

那須はIPRの問題点について、①各支部がおのおのに調査をしているが、それが共有化されず貴重な調査結果が生かされていない。②会議に提出されるデータ・ペーパーの提出が直前になることにより会議の議論にその内容が反映されていないことにより、会議自体の意義が向上しない。③仮にデータ・ペーパーを議論に反映できたとしても、そもそもの議題が多すぎて一つの問題を十分に深めることができないことによりその機会が無い。と、三つの問題点を挙げた³⁵。以上の問題点を解決するために、「正式の太平洋会議と離れて別に中間時に於て国際調査委員会及び特定の問題研究会を開催すべき事を本委員会より国際理事会に希望」したという³⁶。

以上のように那須は、実際に起きている事変よりも、IPRを学術団体として伸張させる改革案を主張した。いわば、今日のシンク・タンクの位置づけをにすることを企図したと言ってよい。しかも組織の構造自体を各支部が有機的に結合することにより、扱う問題に対応していこうとするものだった。この実現には、名実ともに参加者はナショナルな背景を捨て、協調主義を採ることが前提となる。事変によって嫌が応にもナショナリズムが掻き立てられる状況下にあって、現実的に結実させるには困難な主張であった。

3.2 机上から実践へ

そもそも那須は満洲事変をどのように捉えていたのであろうか。事変対応についての自らの考えを振り返り、やり方には無理があったとした上で「〔満洲を〕とったときは「逆」であったかもしれないが、それを守っていくについては「順」で正しい道で育成してゆく、最大限よくしてゆく以外に道

はないと考えた」とし、「今となっては現地を開発してゆくことが、日本のためにもなるし、現地の住民のためにもなる。ひいては世界のためにもなる。当時の日本人としては、マアこういう考え方に
出ざるをえなかった」と述懐している³⁷。自身も認めているように、日本が事変に走ったことは間違
いだが、満洲地域にて良政を執ることが解決にむけた最善の策であると考えたようだ。そうした考え
に至った動機は「満洲には広大な土地があり、しかもそれが利用されないである。それを立派に利用
できるのは日本人じゃあないか。それを利用することは、ある意味ではいいことだ」とする考えに
あった。なぜ、満洲の土地を利用する主体が日本人に直結したのか。それは、日本が事変を起こした
こと、さらにこれまでに見てきた日本における人口食糧問題を解決する答えが事変によって創出され
たとの考えとみてよいであろう。

それでは、具体的に那須はどのように満洲事変後の政策に関与したのであろうか。「はじめに」で
もふれたとおり、那須は事変以降、日本の対満洲政策に強い影響力を持つようになった。その最大の
役割は満洲への集団移民政策である。ここではその端緒となった事例を確認する。

那須は事変発生の翌年1月に関東軍統治部によれば「満蒙ニ於ケル法制及経済政策諮問会議」で橋
本伝左衛門（1887-1977）京都帝国大学教授とともに意見を求められ満洲に招聘された³⁸。同会議で
は移民問題が取り上げられたが、そのなかで前節にみた民間団体の国際会議における那須とは別の顔
が見えてくる。すなわち、具体的な対満洲集団移民論の提唱者としての顔である。加藤が同会議議事
録を分析しているが、那須は「満洲移民は民族運動であると位置づけ、朝鮮人移民よりも日本人移民
を優先、少数精鋭ではなくなるべく多数の入植、経済的利潤を求めるよりも自給自足に近い農業経営、
精神的鍛錬と技術取得を目的として訓練機関設置、満洲での土地取得・資金供与を行う公益機関の設
置などを強く主張した」ことを指摘した³⁹。それまで、IPRにおける活動を通して人口食糧問題の延
長線上に満洲問題を見てきた那須が、満洲に新国家を建設しようとする関東軍に対し、より具体的
な提言を行ったことに注目したい。特に、同氏の指摘のなかにあるように「満洲移民は民族運動である」
とした点である。前の述懐にあったような事変そのものに対する否定的な意図は読み取れず、日本の
行動を肯定しているかのように受け取れる。そこで、実際の会議議事録からその意味を確認したい。

1月26日に開かれた同諮問会議中「関東軍統治部産業諮問委員会」では、議題に満洲移植民問題と
し、具体的に①「内地人及鮮人の移民招来並に設定の方法」、②「移民機関の形態」が設定された⁴⁰。
冒頭に武部六蔵（1893-1958）関東局総長より次の事情説明があった⁴¹。「対満植民政策ニ対シマシ
テ我国トシテマシテ確立シタ方針トイフモノカナカツタ」とし、「今日ハ満洲ニ対スル所ノ移民事業
ニ対スル御理想ナリ又此処ニ挙ケマシタト云フニシテ将来設定シテ行クカ宜シイカ、其方法ノ最モ的
確ナコトヲ御伺ヒシ、又国家トシテトウ云フ風ナ保護助長ヲ為サナケレハナランカト云フ様ナ点ニ就
テモ御意見ヲ伺ヒタイト思ヒマス」と、満洲移民政策に関して全面的に意見を聞こうとするもので
あった。

武部の説明に続けて発言したのは那須だった。発言の冒頭「今回ノ満洲事変ハ日本ノ權益ノ侵害ニ
基イテ居ルト云フ様ナ色々ナコトカ述ヘラレテ居リマスカ、大觀シマスルト結局私ハ是ハ民族的勢力
ノ衝突ト云フコトニ帰着スルト思フノテアル」と事変に対する帝国主義的な問題に関わる評価を避け
持論を開陳した。事変が「民族的勢力ノ衝突」であるから「大和民族ノ立場ヲ鞏固ニシ有利ニスルモ
ノテナカツタナラハ」日本の満洲權益を永続的に護持することはできないと主張した⁴²。この主張は

「民族勢力ノ衝突」という観念論的で具体性に欠けた考えに基づいているようにみえる。しかしながら、「権益ヲ護持」するとした点から、日本の満洲特殊権益論の延長にあるものであることは明確であった。さらに、事変の解決策によっては日本の満洲権益を維持することは出来ないとするものであった。事変が帝国主義的膨張にあるということの明言を避けるためのレトリックとして、日本の「民族」問題に議論を落とし込んでいったようにみえる。実際、那須のその後の主張では「日本民族」・「大和民族」の性格上、小さな国土に籠もって生活していくことは出来ないとした。そしてそれが、事変によってもたらされた好機を利用しての、満洲集団移民政策の主張につながっていた。すなわち移民政策を政府が執るか否かについて「日本カ東洋ニ於テツノ押シモ押サレモシナイトコトノ国トシテ永遠ニ存続シテ行ク運命ノ大イナル鍵カ此問題ニ依テ決定セラレル」とし、さらに「大和民族ノ殆ト存立ヲ決定スル危険ナ時」であると熱弁を振るった⁴³。那須の主張は、端的に述べればやり方がどうであれ、新たに獲得した土地に自国民を移植させなければならないとする、いわば帝国主義的膨張の論理が読み取れる。しかしながら、繰り返すが、那須にとって事変そのものの評価よりもこの機会をどのように活かすか、つまりどのように解決するかということが重要であった。いみじくも「多数ノ農業者ヲ植付ケルト云フコトカー一番確實ナ大切ナ方策」である事変解決の方法を集団移民に求めていたことからわかるように、日本国内が抱える人口食糧問題の解決が先決であり、その展望が事変によってもたらされたことを重要視したのである⁴⁴。関東軍としては、満洲権益の維持は絶対であり、移民という手法はその論理も組み込まれていることから那須の主張は結果的に受け入れられていった⁴⁵。会議は最終的に、那須と橋本の主張が集約され、それが産業諮問委員会の結論となり、関東軍はそれを採用し満洲国建国以前の優先施策として移民政策が選定されるに至った⁴⁶。

おわりに

これまで、日本の満洲事変以降の対満洲政策に大きな影響力を持った那須の国際平和活動と、満洲政策関与における端緒を確認してきた。事変以前から那須は、国内の人口食糧問題に危機感を持っていた。問題解決の糸口を模索するなかで発生したのが事変だった。本論で確認したように、那須は後年になって事変の評価を口にした一方、事変直後における IPR での活動や、関東軍との会合のなかでの言及は管見の限り見られなかった。よって、後年語られた事変に対する評価を同時代的に持っていたのか、はたまた単なる事後の感想めいたものかの判断は困難である。

とはいえ、那須の事変対応から次のことが指摘できる。第一に事変前後の那須の対応を見る限り、いわゆる転向といったことや政府の圧力屈するといったような状況はうかがえなかった。「関東軍統治部産業諮問委員会」内での発言はもちろん、この件に関する後述からもそれは明らかであった。

それでは那須はやはり満洲事変を好機ととらえ、その後の帝国主義的膨張に荷担する道を選んだのか。これが第二の点であり、本稿における最大の課題である。この点については、本稿を終えた時点ではどちらも解釈できる。繰り返すが、那須は事変勃発当初に限るものの、評価を下した言質はみられなかった。前項で確認したように、あくまで「民族運動」であり、それは那須が常に危惧していた人口食糧問題解決の鍵となる集団移民政策とつながる論理としても読み取れる。事変以前の太平洋会議の場で主張した、当該問題解決策における対外移民政策の推奨と、その「場」が創成されたことにより、両者は関連付く。

もちろん、そこには帝国主義的膨張と軌を一にする論理であることを否定することはできない。学者としてこれまで傾注してきた研究課題を解決する糸口が目前に広がった時、その理由はどうかであれそれを利用したことに対し、帝国主義の先鋒として批判することは可能であろう。付言すれば、当該期の日本における自由・国際主義者の脆弱性として評価することも簡単である。那須をはじめ、IPR等に関係した自由・国際主義的知識人の大半は研究者である。研究者にとって目の前の問題に対応することが、最大の仕事であり役割であろう。那須の行動は、まさに研究者としての行動であったと考ええることが妥当ではなかろうか。

最後になるが、那須が当該期の関係者が目指した国民外交に通じるような主張は遂に確認することが出来なかった点を指摘したい⁴⁷。2.1で那須がウィルソンの「新外交」の論理をもってIPRによる平和活動を強調していたが、那須の論理には大衆に対する啓蒙の論理が欠落していた⁴⁸。というよりも、自らがそれを実践しようとする意図が見られなかった。あくまで、自らが国家外交を支える主体であるといったものである。これがどのような意味を示しているのか現段階で図ることはできないが、当該期の知識人を理解する上で重要な問題であると考ええる。ともあれ、この問題は今後の課題としたい⁴⁹。

註

¹ 「年譜」（那須皓先生追想集編集委員会編『那須皓先生一遺文と追想』、不二出版、1985年）506頁。

² 当該期の日本の知識人に関する主な研究は以下のとおりである。

³ その内実や彼らの活動目的については議論の余地がある。例えば、拙稿「外務省と「新外交」—国際民間団体対応を中心に」（『歴史評論』第789号、2016年1月）。

⁴ IPRに関する主な研究は以下のとおりである。緒方貞子「国際民間団体の役割」（細谷千博、他編『日米関係史開戦に至る十年〈四〉マス・メディアと知識人』東京大学出版、2001年、新装版）。／中見真理「太平洋問題調査会と日本の知識人」（『思想』第728号、1985年2月）。／山岡道男『『太平洋問題調査会』研究』（龍溪書舎、1997年）。／Tomoko Akami, *Internationalizing the Pacific, The United States, Japan and the Institute of Pacific Relations in the War and Peace, 1919-1945* (London, New York, 2002)／片桐庸夫『太平洋問題調査会の研究—戦間期日本IPRの活動を中心として—』（慶應大学出版会、2003年）。なお、太平洋会議の詳細・評価については片桐庸夫の研究から多くの示唆を受けている。

⁵ 満洲開拓・移民政策に関する研究は数多いが、政策史としては加藤聖文『満蒙開拓団』（岩波現代選書、2017年）を含めた一連の研究が詳しい。そのなかで加藤は国策として行われた同問題において那須が担った役割が大きかったことを指摘している。

⁶ 国際連盟協会については、池井優「日本国際連盟協会—その成立と変質」（『法學研究』第68巻第2号、1995年2月）、国際文化振興会については、芝崎厚士『近代日本と国際文化交流—国際文化振興会の創設と展開』（有信堂高文社、1999年）を参照のこと。

⁷ この仮説については別稿を準備中である。

⁸ 1921年8月12日付内閣総理大臣原敬発「指命書」（「瑞西国ジュネーヴニ於テ開催ノ第三回国際労働総会ニ於ケル日本国政府代表委員及顧問任命書、同会ニ於ケル使用者側代表委員及顧問並労働者側代表委員及顧問ニ指定書ヲ交付ス」、『公文類聚・第四十五編・大正十年・第十五巻・外事二・通商・雑載』類01387100、国立公文書館所蔵）、及び、「年譜」（那須皓先生追想集編集委員会編『那須皓先生』、不二出版、1985年）。

⁹ 大正11年7月付外務省「第三回国際労働総会報告書」（枢F00780100、国立公文書館）には、農業労働に関する会議議題の項目のなかで那須の発言は確認することができなかった。同史料内の議事録は抄録であるため日本人参加者の発言に内包されたものと考えられる。

¹⁰ 斎藤誠文責「那須先生の話を書く会」における口述記録（前掲、那須皓先生追想集編集委員会編『那須皓先生』）80-82頁。なお、同会は1976年12月11日開催。

¹¹ 国立国会図書館NDL ONLINE 検索結果より。

¹² 同上。

¹³ 会議開催直前に中国問題に主要議題が変更になったものの、移民問題も討議され、日本IPRとしては何とか面目を保つことができたものの、中国問題で新たな課題に対応しなければならなくなり、日本IPRはIPR内で難しい舵取りを迫られること

- となった。詳細については、拙稿「1929年第三回太平洋会議に関する一考察—満洲問題討議の準備過程における日本IPRを中心に」(『東アジア近代史』第11号, 2008年3月)を参照されたい。
- ¹⁴ 太平洋会議に日本IPRから派遣される代表団の選定には、外務省の意向が深く介在していたと筆者は考えている。その点から考えても、那須の日本社会における位置づけから外務省にとっても適任だったであろう。拙稿「日本IPRの形成と外務省—資金と構成員を中心に」(『国史館史学』第12号, 2008年3月)を参照されたい。
- ¹⁵ 那須が作成したデータ・ペーパーは次のとおり。
- ・第二回会議(1927年): *Social Effects of the Industrialization of the Far East*.
 - ・第三回会議(1929年): *Land Utilization in Japan*.
- ¹⁶ 那須皓『人口食糧問題』(日本評論社, 1927年)55-58頁。
- ¹⁷ 同上, 55-56頁。
- ¹⁸ IPRの規約には、扱う諸問題に対する相互理解と自国民に対する啓蒙活動が含まれていた。J. B. Condliffe, ed., *Problems of the Pacific: Proceedings of the Third Conference of the Institute of Pacific Relations, Nara and Kyoto, Japan, October 22 to November 9, 1929*, The Univ. Chicago Press, 1929., pp. 660-663.
- ¹⁹ 前掲, 那須皓『人口食糧問題』56頁。
- ²⁰ 例えば、鶴見祐輔はIPRが学術的姿勢(ここでは科学的)を欠くようになったことを嘆き、その重要性を強調していた。井上準之助『太平洋問題—一九二七年ホノル、会議』(太平洋問題調査会, 1927年)44頁。
- ²¹ 同上, 56-57頁。
- ²² Shiroshi NASU, *Land Utilization in Japan, Prepared for the Third Session of the Institute of Pacific Relations, Tokyo, 1929*. なお本ペーパーはシカゴ大学内 Wait Harris Memorial Institute に前年6月に提出された報告書を改編したものである。Ibid., p. i.
- ²³ Ibid., p.1.
- ²⁴ Ibid., pp. 173-174.
- ²⁵ Ibid., p. 177.
- ²⁶ Ibid., pp. 254-257.
- ²⁷ Ibid., p. 261.
- ²⁸ Ibid., p. 262.
- ²⁹ 前掲, 那須皓『人口食糧問題』61頁。
- ³⁰ 同上, 89-90頁。
- ³¹ 同上, 90頁。
- ³² 第四回会議開催経過については、前掲片桐庸夫『太平洋問題調査会の研究』を参照のこと。
- ³³ 那須皓編『上海に於ける太平洋会議』(太平洋問題調査会, 1932年)52頁。
- ³⁴ 同上。
- ³⁵ 同上。
- ³⁶ 同上。
- ³⁷ 農村漁村経済更正運動正史資料第6号『経済更正運動の指導原理—那須皓氏に聞く』(農村経済漁村経済公正運動正史編集委員会, 1977年1月)。本稿では、前掲, 那須皓先生追想集編集委員会編『那須皓先生』所収を使用。94頁。
- ³⁸ 同上, 93頁。なお、同会議の政治・経済問題については蠟山政道等が招聘されている。
- ³⁹ 前掲, 加藤聖文『満蒙開拓団』18頁。
- ⁴⁰ 1932年1月26日付「関東軍統治部産業諮問委員会議事録速記録第四号」(『満洲移民関係資料集成』第1巻, 不二出版, 1990年)3頁。
- ⁴¹ 同上, 3-9頁。
- ⁴² 同上, 10頁。
- ⁴³ 同上, 23頁。
- ⁴⁴ 同上, 10頁。
- ⁴⁵ とはいえ、那須の主張に対して関東軍は当初反対の立場を取ったという。日本の農業が現地の中国人農業にかなわないということがその要因であった(前掲, 『経済更正運動の指導原理』95頁)。しかしながら、那須はその点について満洲に移民した人々を日本政府が支援することは重要であり、それによって現地で自立した生活は可能となるとした。さらにそうした支援は移民の生活だけでなくとどまらず「日本民族ノ農村ヲ永遠ニ反映サセルタメニ必要ナ事項テアルト」国内の貧困農村問題解決においても重要であるとの主張を展開した(前掲, 「関東軍統治部産業諮問委員会議事録速記録第四号」21頁)。
- ⁴⁶ 前掲, 加藤聖文『満蒙開拓団』19-20頁。なお、加藤によれば、石原莞爾ら関東軍幹部らは、この会議以前において移民政策を検討してはいなかったという。まさに那須と橋本の主張を受けて移民政策が採用されるにいたったといえる。また、委員会の後に石原と板垣征四郎が那須らの意見に賛同し、関東軍が飛行機を出して上空から満洲地域における移民適地を視察している(前掲, 『経済更正運動の指導原理』95頁)。
- ⁴⁷ 国民外交については、拙稿「1920年代における「国民外交」論—一言説に見る論理と知識人の役割」(『国史館史学』第11号,

2008年3月)／酒井一臣『帝国日本の外交と民主主義』(吉川弘文館, 2018年)を参照のこと。

⁴⁸ 国民外交の論理において、大衆に対する外交的教育の位置づけが重要であった。よって、団体での活動内容を広く大衆に啓蒙することを目的としてIPRは国民外交団体定義することが可能であると思われる。もちろん、那須もそれを認めていたが、繰り返すが、那須の眼には大衆を相手に啓蒙しようとする考えは見られなかった。この点については、今後検討する必要があることを認識している。外交的教育については拙稿、「1920年代における「国民外交論」」を参照されたい。

⁴⁹ 那須に関する史料はこれまで雑誌掲載文を中心とした著作物以外利用されてこなかった。最近になって、JA全国教育センター内協同組合図書資料センターに那須の文庫以外の大量の私文書が所蔵されていたことが分かった。2018年12月に国文学研究資料館に移管され、整理後全面公開の予定である。この史料群には多くのIPR関係文書が含まれている。今回の試論を深めるためにも、公開がまつれる。

参考文献

邦文著書・論文関係

池井優, 「日本国際連盟協会—その成立と変質」, 『法學研究』第68巻第2号, 1995年2月

井上準之助, 『太平洋問題——一九二七年ホルン会議』, 太平洋問題調査会, 1927年

緒方貞子, 「国際民間団体の役割」, 細谷千博, 他編『日米関係史開戦に至る十年〈四〉マス・メディアと知識人』, 東京大学出版, 2001年, 新装版

片桐庸夫, 『太平洋問題調査会の研究—戦間期日本IPRの活動を中心として—』, 慶應大学出版会, 2003年

加藤聖文, 『満蒙開拓団』, 岩波現代選書, 2017年

酒井一臣, 『帝国日本の外交と民主主義』, 吉川弘文館, 2018年

芝崎厚士, 『近代日本と国際文化交流—国際文化振興会の創設と展開』, 有信堂高文社, 1999年

中見真理, 「太平洋問題調査会と日本の知識人」, 『思想』第728号, 1985年2月

那須皓, 『人口食糧問題』, 日本評論社, 1927年

那須皓編, 『上海に於ける太平洋会議』, 太平洋問題調査会, 1932年

那須皓先生追想集編集委員会編, 『那須皓先生—遺文と追想』, 不二出版, 1985年

堀内暢行, 「日本IPRの形成と外務省—資金と構成員を中心に」, 『国史館史学』第12号, 2008年3月

堀内暢行, 「1929年第三回太平洋会議に関する一考察—満洲問題討議の準備過程における日本IPRを中心に」, 『東アジア近代史』第11号, 2008年3月

堀内暢行, 「1920年代における「国民外交」論—一言説に見る論理と知識人の役割」, 『国史館史学』第11号, 2011年3月

堀内暢行, 「外務省と「新外交」—国際民間団体対応を中心に」, 『歴史評論』第789号, 2016年1月

山岡道男, 『『太平洋問題調査会』研究』, 龍溪書舎, 1997年

『満洲移民関係資料集成』第1巻, 不二出版, 1990年

欧文著書・論文関係

Tomoko Akami, *Internationalizing the Pacific, The United States, Japan and the Institute of Pacific Relations in the War and Peace, 1919–1945*, London, New York, 2002

J. B. Condliffe, ed., *Problems of the Pacific: Proceedings of the Third Conference of the Institute of Pacific Relations, Nara and Kyoto, Japan, October 22 to November 9, 1929*, The Univ. Chicago Press, 1929

Shiroshi NASU, *Land Utilization in Japan, Prepared for the Third Session of the Institute of Pacific Relations*, Tokyo, 1929